

「マイ広報紙」とオープンデータの浸透

本田正美^{†1}

政府が保有するデータを自由に二次利用可能な形式で公開するオープンデータの取り組みが世界的な広がりを見せている。当初は、オープンデータの浸透が課題であったが、現在では、オープンデータの利用が課題となっている。オープンデータの先進国であるアメリカでは、オープンデータを利用したビジネスも立ち上がっているが、日本では利用例自体が必ずしも多くはない。そのような中で、自治体の広報紙の記事のオープンデータを利用した「マイ広報紙」が着実にサービスを充実させている。本研究では、「マイ広報紙」の事例を分析し、オープンデータの利用の拡大がオープンデータの浸透を促すという相互作用の可能性を指摘する。

" My City Bulletin " and Diffusion of the Action of the Open Data

Masami HONDA^{†1}

The action of open data showing the data which the government holds in the second available form shows a global expanse. The penetration of open data was a problem at first, but the use of open data becomes the problem now. In the United States which is the precedent country of open data, the business by using open data comes up. On the other hand, there are not many use examples of open data in Japan. Under such situation, "My City Bulletin" using the open data of the article of the public information paper of the local government expands service steadily. In this study, it analyzes the example of "My City Bulletin", it points out possibility of the interaction that expansion of the use of open data promotes the penetration of open data.

1. はじめに

政府が保有するデータを自由に二次利用可能な形式で公開するオープンデータの取り組みが世界的な広がりを見せている。当初は、オープンデータを実現すること自体の浸透が課題であったが、現在では、オープンデータの利用が課題となっている。オープンデータの先進国と目されるアメリカでは、オープンデータを利用したビジネスも立ち上がっているが、日本では利用例自体が必ずしも多くはないのである[1]。そのような中で、自治体の広報紙の記事のオープンデータを利用した「マイ広報紙」が着実にサービスを充実させている。

本研究では、「マイ広報紙」の事例を分析し、オープンデータの利用の拡大がオープンデータの浸透を促すという相互作用の可能性を指摘する。

2. 研究の背景と目的

主に公共機関が保有するデータを公開し、その自由な利用を促進するオープンデータの推進は、2009年に誕生したオバマ政権のオープンガバメントの取り組みの中でも中心的な施策として展開されてきた。その特徴的な施策がデータポータルサイトの「data.gov」の開設である。日本でも2012年に電子行政オープンデータ戦略が策定されるなど、その動きは世界的な広がりを見せている。そして、その広がりには、日本では自治体において先行するかたちで浸透している。

オープンデータの取り組みに関して先行している自治体については、早田ら[2]のような事例分析の先行研究がある。この事例分析でも取り上げられた福井県鯖江市は、「データシティ鯖江」を掲げて、オープンデータの推進を図る自治体として知られている。この鯖江市の事例については西田・小野塚[3]がオープンデータに積極的である要因を探っている。これらの先行研究は、先進事例の分析を行うものであるが、本研究は先進事例以降の広がり注目する。つまり、自治体において取り組みが進んでいると目されるオープンデータは、どのように広がっているのか明らかにするというのが本研究の目的である。なお、本研究の核となる部分は本田[4]で公表しており、本研究はそれに最新の情報を追加したものになる。

3. 自治体におけるオープンデータの取り組み状況

日本の自治体におけるオープンデータの取り組み状況については、福井県鯖江市においてオープンデータにまつわる活動を展開している jig.jp の福野泰介氏が情報収集を行い、それを「日本のオープンデータ都市マップ」として公開している¹。これを見ると、2016年5月12日現在で、203の都市がオープンデータ実施都市として登録されている。この福野氏による集計は日本の自治体におけるオープンデータの浸透状況を推し量るひとつの素材となるが、オープンデータ実施自治体が日々増加していることから、登録漏れがないわけではない。また、日本のオープンデータ

^{†1} 島根大学戦略的研究推進センター
Center for the Promotion of Project Research, Shimane University

¹ 日本のオープンデータ都市マップ(<http://fukuno.jig.jp/2013/opendatamap>
最終アクセスは2016年5月13日、以下のURLも同様)。

都市マップには、オープンデータの開始日も登録されているが、これも登録されている自治体のオープンデータ関連の Web ページにアクセスしても、その開始日が正しいのかわかり難い例が見られる²。日本の自治体におけるオープンデータの浸透状況を正確に捉える上では、必ずしも十分な情報は得られないのである。

そこで、本研究では、日本の自治体のオープンデータ実施状況を可能な限り正確に捕捉することを目指し、「マイ広報紙」に着目する。そして、マイ広報紙に見られるようなオープンデータの活用事例がオープンデータの浸透を促す可能性について検証したい。

4. 「マイ広報紙」の事例分析

マイ広報紙は以下のように概要が示されている Web サービスである。

マイ広報紙は、自治体等が発行する広報紙データを収集し、インターネットで無料配信するサービスです。パソコンやスマホで誰でもいつでも利用できます。一般社団法人オープン・コーポレイツ・ジャパンが自治体広報紙のオープンデータの利活用実証研究として開発し、各自治体(広報課)の協力を得て推進しています³。

マイ広報紙は、2014年11月より、プロトタイプ版が試験的にリリースされ、2015年8月に本サービスとして運用されており、広報紙のデータを専門的かつ定期的に収集しているため、そのデータの精度は高いものと考えられる。

この「マイ広報紙」にユーザー登録をすると、読みたい自治体の広報紙やカテゴリ別に分類された記事をマイページで閲覧することが出来るようになる。イベント情報などを自分の Twitter アカウントにプッシュ配信することも可能である。Web サイト上で公開されている電子版の広報紙を入手するとしても、その都度アクセスする必要があったが、そのような手間が省かれて、情報の入手が容易になるのである。ユーザー登録をしなくとも、Web サイト上では、登録されている自治体の広報紙の各記事が閲覧可能である。

マイ広報紙は自治体の広報紙担当者向けに「マイ広報紙管理機能(β版)」を提供しており、マイ広報紙に掲載されたデータを編集や加工が可能である。具体的な機能としては、以下の五つがあげられている⁴。

- ① 掲載された記事の修正や削除、公開・非公開の設定、

² 例えば、静岡県焼津市は、開始日として2015年2月13日と記載されているものの、リンク先にアクセスしても、その開始日は明らかではない。

³ マイ広報紙「マイ広報紙とは」
<https://mykoho.jp/%e3%83%9e%e3%82%aa4%e5%ba%83%e5%a0%b1%e7%b4%99%e3%81%a8%e3%81%af>

⁴ マイ広報紙 Web サイトより引用
<https://mykoho.jp/自治体の皆さまへ/>

新しい記事の投稿

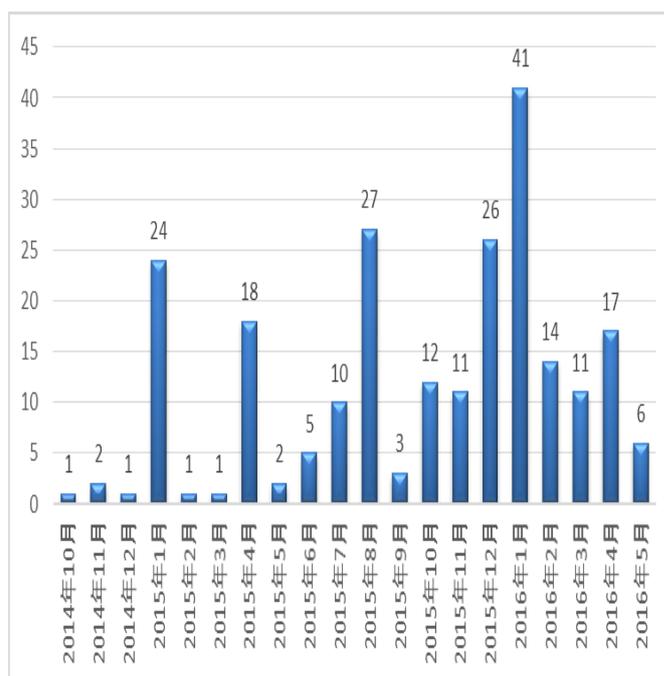
- ② 写真やイラスト等画像データの挿入掲載
- ③ URL やメールアドレスのリンク
- ④ 記事の表示順序や分類カテゴリの変更
- ⑤ 広報紙のアクセス状況やアンケート回答の照会

マイ広報紙に広報紙が登録されている自治体の一覧は、「<https://mykoho.jp/koho-list/>」にある。一覧に登録されているのは、2016年5月13日現在で、235団体である。そのうち広報紙のデータの登録が行われていないものの、今後登録予定という自治体も2団体存在している。それらを除くと、都県で9団体、市町(政令市の行政区を含む)で224団体が登録されている。

本章では、マイ広報紙に登録されている自治体の広報紙につき、事例分析を行う。具体的には、マイ広報紙に登録されている各自治体の広報紙のバックナンバーを確認することにより、登録自治体がいつから広報紙のオープンデータ化を実施してきたのかを明らかにする。なお、広報紙以外のデータにつきオープンデータ化を実施し、広報紙についてはオープンデータ化していない自治体については、この事例分析からは漏れてしまう。

マイ広報紙は、2014年11月から試験運用がなされており、この時点から、各自治体で公開されている広報紙のオープンデータを収集している。その時点から、月ごとに新規の登録のあった自治体の数をグラフにしたのが表1である。

表1 マイ広報紙における月ごとの新規登録団体数



(数値は各月の登録団体数)

試験運用開始の当初は、登録数は多くないが、2015年1月に急激に新規登録数24と大きく増加している。これは、大阪市の22区のうち21区がこの時に登録したことによる。そして、次の2015年4月の18という急激な増加は、川崎市の7区の一括登録によるところが大きい。さらに、2016年1月は札幌市の10区が一括で登録したこともあり、41件の新規登録があった月になっている。新規登録される自治体の団体数は毎月増減を繰り返しながら現在に至っているが、このように政令市の区が一括で登録されることにより、急激な増加につながっている。

ここで、2015年7月と8月にも増加を認めることが出来るが、これは、マイ広報紙に関連して公共コミュニケーション学会と一般社団法人オープン・コーポレイツ・ジャパンが広報紙のオープンデータ化に関する調査を実施したことが関係しているものと考えられる。この調査は、2015年7月24日から2015年8月末に、全国の都道府県や市やオープンデータを推進・公開している町村の計912団体の広報課などにアンケート用紙を送付するものであった[5]。その回答率は59.4%の542団体であったとされている。この調査によってマイ広報紙というサービスの認知が自治体の広報担当者に広まった可能性があるのである。そして、その後は、新規登録団体数は一度減少するものの、以降は毎月10件を超える新規登録があったというのが実情である。ここに、オープンデータが日本の自治体において浸透していく様子がうかがい知れる。

なお、2015年までは、主に市レベルでの浸透であったが、2016年になると町レベルでも登録が開始、2016年4月と5月では、計18の町が新規に登録されている。

地域的に登録されている自治体の数を見ると、以下の表2のようになる。

表2 マイ広報紙における地域ごとの登録団体数

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
26	13	78	40	36	12	3	27

(自治体数 総数 235 団体)

北海道から中部地方までの登録団体数が157であり、近畿から九州地方までの登録団体数が78である。比較的東日本の自治体の登録数が多い状況になっている。各地域に存在する団体数に差があるため、単純な比較は出来ないものの、関東地方や中部地方での取り組みが先行している様子がうかがえる。また、中国や四国での浸透が不十分な様子もうかがえよう。近隣の自治体が取り組んでいるのでそれを参照してオープンデータに着手するという現象が見られるとすると、先行している地域と後れを取っている地域の

5 中部地方は、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県である。

差が広がっていくことも予想される。

5. オープンデータの浸透

マイ広報紙の一覧に登録されているのは235団体である。この登録数は、福野氏による日本のオープンデータ都市マップの203団体と一致していない。これは、マイ広報紙では行政区も1団体と数え、日本のオープンデータ都市マップが政令市の行政区についてはカウントをしないという方針を採用しているゆえに差が生じているというわけではない。両者ともに大阪市の行政区などは1団体と数えており差はない。つまり、マイ広報紙には登録されていないが、日本のオープンデータ都市マップに掲載されていない自治体があることを意味している。

逆に、マイ広報紙は広報紙のオープンデータが提供されているのか否かのみを登録の基準としている。対して、日本のオープンデータ都市マップは何らかのデータをオープンデータとして公開している自治体を網羅的に登録している。ゆえに、広報紙のオープンデータは提供していないものの、その他の分野につきオープンデータを提供しているために日本のオープンデータ都市マップには登録されていないが、マイ広報紙に登録されていない自治体も存在し得るのである。両者において登録されていない漏れの数があることを勘案すると、実態としては日本の自治体においてオープンデータに着手している団体の数は235以上になると考えられる。行政区や都道府県も加えると全国の団体数は1800ほどになるが、そのうちの10%を超える団体でオープンデータが進められているのである。

福井県6や大和市7、世田谷区8では、オープンデータの活用事例として、マイ広報紙を紹介している。これらの事例のように、オープンデータの活用事例として紹介されることにより、オープンデータに未着手の自治体もそれを参照し、まずは広報紙のオープンデータ化から始める可能性もある。とりわけ、広報紙は既に自治体Webサイト上で公開されている例も多い。公開の規約などを変更すればオープンデータとして提供可能な自治体も多いのである。さらに、オープンデータに着手しているものの、広報紙のオープンデータ化に踏み切っていない自治体もあり、そのような中からも新規の登録も見込まれよう。表1から、2015年10月以降は、毎月10件程度は新規登録の自治体があり、このペースが維持されるとすると、2016年内には300団体の登録が見えてくるのである。

6 福井県 Web サイト
<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-jouhou/opendata/apli-2.html>
 7 大和市 Web サイト
http://www.city.yamato.lg.jp/web/jyoho/opendata_jirei.html
 8 世田谷区 Web サイト
<http://www.city.setagaya.lg.jp/kurashi/107/165/831/d00136348.html>

6. オープンデータの今後の浸透可能性

マイ広報紙では、新規登録数は毎月増減を繰り返しながらも、2014年11月の試験運用以来、その登録数の総計を積み上げてきた。現状でも、横浜市のように18区の行政区を有しながら、金沢区と緑区の2区しか登録されていない政令市もある。また、名古屋市も16区あるものの、千種区・北区・守山区の3区しか登録されていない。分権が進んでいると言っても、行政区である以上は、市としてオープンデータを推進するとなれば、マイ広報紙への登録も進むものと考えられる。つまり、マイ広報紙には、今後もこれまでのように政令市の行政区の一括登録による急激な登録数増加の余地も残されているのである。具体的には、仙台市・さいたま市・新潟市・静岡市(市の広報紙は登録済)・浜松市・京都市(市の広報紙は登録済)・堺市・神戸市(市の広報紙は登録済)・岡山市・広島市・北九州市・福岡市・熊本市が未登録である。単純に登録自治体数を増やせば事足りるというわけではないが、各地域で中心となる政令市の登録はオープンデータの更なる波及を促す意味では欠かせないものと考えられる。裏を返せば、政令市レベルで取り組みが必ずしも進んでいない中で、200を超える団体での取り組みとなっているとも言える。

加えて、東北・中国・四国・九州のように、オープンデータに着手していない自治体が多数残されている地域もある。それらの地域ではオープンデータの取り組みが浸透していないということと同時に今後のオープンデータの浸透の可能性が見出される。近隣の自治体の動向も見定めてオープンデータを進めようとしている自治体の存在も想定され、登録数の増加が更なる波及を呼ぶ可能性もあるだろう。例えば、北海道は2016年5月現在、表2のように26団体の登録があるが、その大半は2016年に入ってから登録である。具体的には、2016年1月に11団体、2月に1団体、3月に3団体、4月に5団体、5月に2団体の計22団体が登録されている。そもそも、2015年12月に札幌市の登録があったという事実もあり、その地域にあって参照されるような自治体でのオープンデータの取り組みへの着手がその地域での取り組みの浸透に影響を与える可能性も指摘されるだろう。

以上、マイ広報紙の事例から、日本の自治体におけるオープンデータの取り組みは着実に進行していることが確認された。そして、今後もその浸透は継続することが予想される。ただし、本田[4]においてマイ広報紙の事例分析を行った際に登録されていた自治体のうち、7団体が2016年5月現在で登録から外れている。その理由については、提供データに関する技術的な課題や著作権の処理といった制度的な課題があったようである⁹。広報紙のオープンデータ

化に関しては、本田[6]においてその課題を指摘したところであるが、まさにその課題に改めて直面したかたちになっているのである。既に200を超える自治体がマイ広報紙に登録されており、新たに登録することに対して、大きな障壁が存在していないものと考えられるが、それでもなお、登録に踏み切れない自治体も存在していると言えよう。

いずれにしても、マイ広報紙への登録自治体数は着実に増加しており、オープンデータの利用の拡大がオープンデータの浸透を促すという相互作用が起きている可能性を指摘することが出来るだろう。オープンデータとして公開しても、実際に利用されるのか否か定かではないという状況から、少なくとも広報紙に関しては、その記事のデータをオープンデータとして公開することによって、マイ広報紙にも登録されて、そのデータがWebサービスにおいて利用されるという状況になっているのである。例えば、「オープンデータとして提供しても、利用されるか否か判然としない」といった疑念があるとすれば、その疑念には「マイ広報紙のような利用が考えられる」という応答が可能であるのである。

7. おわりに

本研究では、「マイ広報紙」の事例を分析し、オープンデータの利用の拡大がオープンデータの浸透を促すという相互作用の可能性を指摘した。

マイ広報紙については、登録団体数は200を超え、一部地域では必ずしも浸透していないものの、全国で広く登録団体が増加している。登録数の増加は現在も継続しており、オープンデータの利用の拡大がオープンデータの浸透を促すという好循環を生み出している可能性も指摘される。今後は、広報紙のオープンデータ化の動きが他の分野のデータに関するオープンデータ化に何らかの影響を及ぼすのかといったことについても検証を行っていく必要があるものと考えられる。

参考文献

- 1 東富彦[2014]『データ×アイデアで勝負する人々』日経BP社
- 2 早田吉伸・前野隆司・保井俊之[2015]「オープンデータ推進に向けた国内先進地域の特徴分析」『地域活性研究』Vol.6, pp.61-70
- 3 西田亮介・小野塚亮[2013]「なぜ鯖江市は公共データの公開に積極的なのか—協働推進と創造的な行政経営、地域産業構造の変化の視点から」『情報社会学会誌』Vol.8 No.1, pp.51-62
- 4 本田正美[2016]「マイ広報紙に見る自治体におけるオープンデータの取り組みの波及」『日本計画行政学会・社会情報学会共催第10回若手研究交流会予稿集』, pp.59-62
- 5 公共コミュニケーション学会自治体広報紙オープンデータ化研究会、一般社団法人オープン・コーポレイツ・ジャパン[2015]『自治体広報紙オープンデータに関するアンケート調査 結果報告書』
- 6 本田正美[2014]「自治体広報紙オープンデータ実証実験に見るオープンデータ推進における技術上の課題」、情報知識学会誌, vol.24, No.2, pp.210-215

⁹ この点につき、一般社団法人オープン・コーポレイツ・ジャパンの東富彦常務理事に経緯を伺った。